

2024年12月期第2四半期 決算説明資料

令和6年8月23日

株式会社ピーエイ

目次

- P1 表紙
- P2 目次
- P3 会社概要・沿革
- P4 企業ミッションと事業
- P7 事業戦略
- P10 第2四半期業績説明
- P17 株主還元
- P19 免責事項・お問い合わせ

会社概要・沿革



会社名 株式会社ピーエイ

設立 1986年6月

資本金 10,000千円（資本剰余金267,120千円）
（配当原資確保の為、2024年6月3日付けで減資）

所在地 本社 東京都目黒区原町1-7-8
本店 福島県双葉郡檜葉町大字北田字
上ノ原27-95

従業員数 （連結）139名
（2023年12月31日現在 臨時雇用者を除く）

代表者 代表取締役会長兼社長 加藤 博敏

子会社 国内3社
（2023年12月31日現在）

年 月	沿 革
1986年6月	広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立
1990年11月	求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊
1995年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設
1996年3月	東京本社開設
2000年7月	東証マザーズに上場
2004年8月	無料求人誌「ジョブポスト」をエリア展開
2011年3月	東日本大震災の発生後、社団法人を設立し、『ふくしま復興塾（現：ふくしま創生塾）』を開校の他、さまざまな復興事業をボランティアで展開
2012年8月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」開設
2015年2月	東日本大震災の復興事業ノウハウを生かし地域創生事業を開始
2015年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2016年6月	地域の女性の社会進出支援のため、こどもケアサポート事業の展開・小規模保育所を開始
2019年7月	クラフトビレッジ西小山の建築確認済証偽造事件に伴い、是正措置工事等の費用の損害と施設開業の遅延が発生
2020年2月	新型コロナウイルス感染症発生により売上減少
2020年11月	地域の活性化のためのコミュニティー施設としてクラフトビレッジ西小山をURと共同事業で開始
2021年10月	賑わい創出事業「万代テラス ハジマリヒロバ」を開始
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年4月	復興創生を推進する檜葉町を支援するため、本社を福島県双葉郡檜葉町に移転
2023年3月	紙媒体ジョブポストを完全WEB型求人に移行
2023年12月	こどもケアサポート事業の新規事業として放課後等デイサービスを開始

企業ミッションと事業

ピーエイグループが認識している社会課題

【社会現象】

首都圏一極集中

高齢化社会

限界集落

地域経済の停滞

【問題】

地域労働人口の減少

地域経済の縮小

自治体の消滅

【地域課題】

若者の流出

高齢化

孤立化

労働力不足

活力減退

地方から人・食料・水・電力供給を受けている大都市は
貧富の格差拡大・物価高騰・住宅、環境問題がある

地方と大都市のそれぞれの課題を
両方を新しい視点でつなげる事によって問題解決する

地方と都市をかき混ぜる

ピーエイグループのミッションと事業

『地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする』

【地域創生事業】

地域固有の課題に対して、様々な解決手法で、最適な人を送り込み共に事業化・解決していく事業です。さらに地域の多世代間交流を促す事業です。

- 特産品PR
- シティプロモーション
- 協力隊制度活用・支援の提案
- 学生インターンシップ etc...



クラフトビレッジ西小山



新潟万代テラス
ハジマリヒロバ



地域の遊休地・遊休施設を活用した地域住民を交えた賑わい創り

PA Maximization of Potential Achievement

地域に人を集め
地域に賑わいをつくり
地域の人を元気にする

【人材ソリューション事業】

地域企業の人材需要に対応して、最適な人材の採用のお手伝いをする事業です。

- 人材募集
- 人材派遣・紹介
- 採用支援（人事機能として）



【こどもケアサポート事業】

地域の女性の社会進出を支援する事業です。

- 小規模保育を中心とした認可保育園運営
保育所、託児所の運営事業
- 障害者向け放課後等デイサービス
学校で悩むお子様の「自立」を促すサポート



事業戦略

事業戦略

私たちピーエイは、市場の変化に対応し、地域の課題解決を目指しています

人材ソリューション 事業(人材派遣・人材紹介含む)

- ・ 地域の求人企業と求職者のマッチング
- ・ 都市人材と地方企業のマッチング



- 時代にあった新しい働き方の提案

こどもケアサポート 事業

保育事業に放課後デイサービス事業を加えることで、0歳から18歳まで対象年齢を拡大



- 施設拡大のドミナント戦略

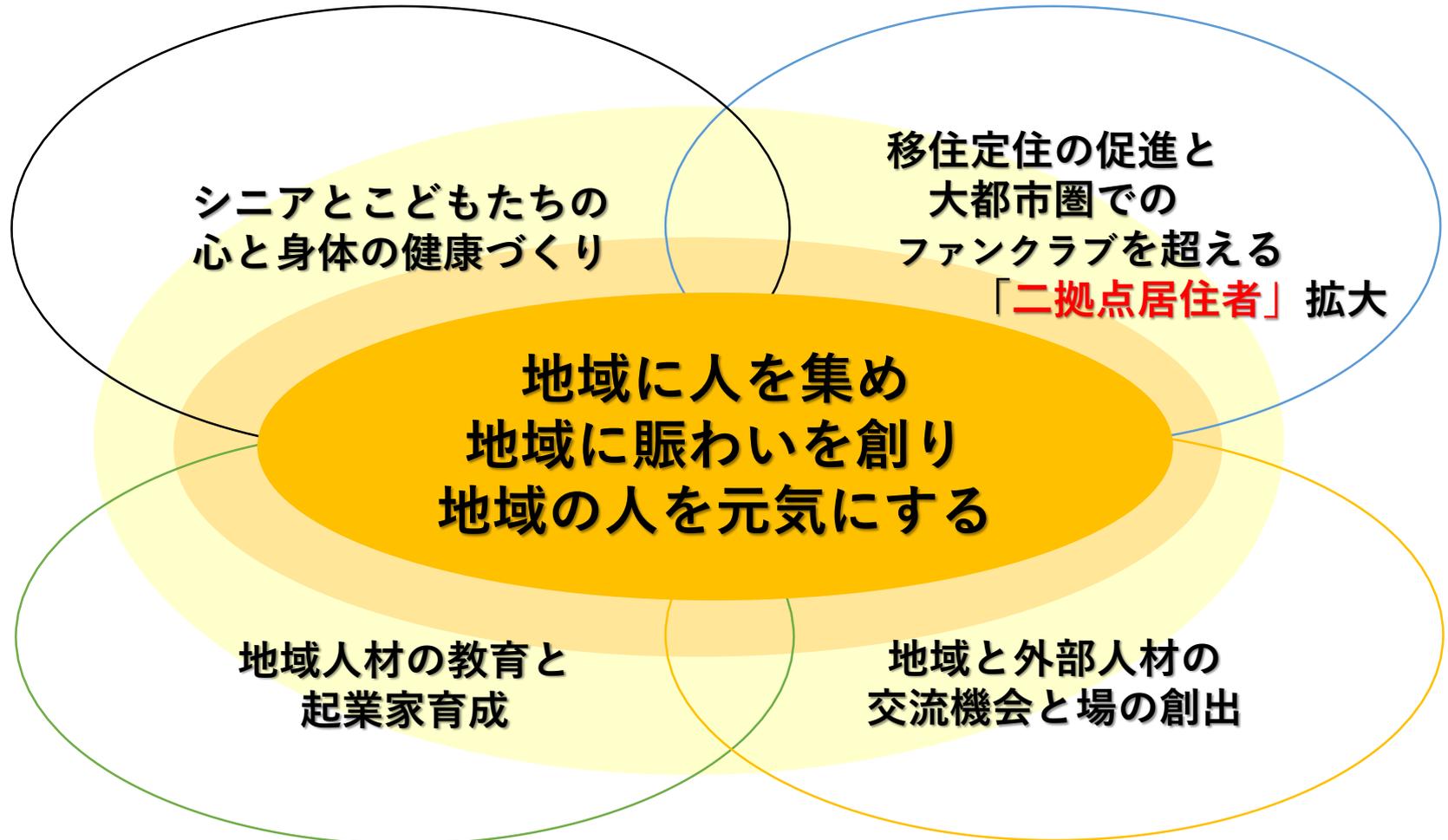
地域創生事業

- ・ 地域の賑わい再生のためのエリア創造
- ・ 大都市での第二市民創造
- ・ 地域体験の機会拡大



- 関係人口の拡大、移住・定住人口の促進

ピーエイが目指す地域活性化事業



各自治体のニーズに応じたサービスを
全国1,700自治体へ提案

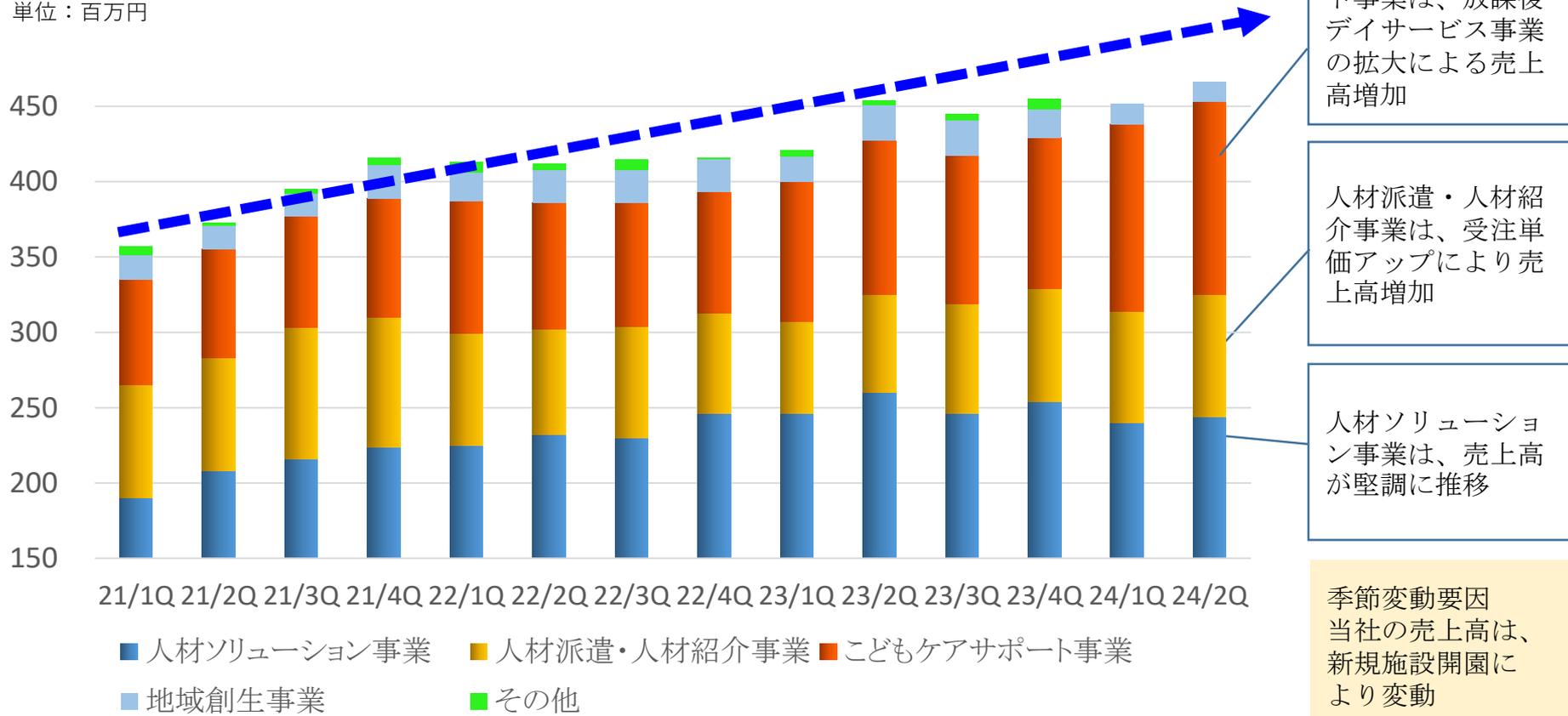
第2四半期業績説明

2024年12月期 第2四半期セグメント業績の概況

四半連結売上高期別推移（内部取引消去前）

- 西小山偽装事件、コロナの影響は概ね収束
- 人材ソリューション事業等は、**堅調に推移**
- こどもケアサポート事業は、放課後等デイサービス施設を**積極拡大**
- 地域創生事業は、収益モデルを構築、**連携自治体の拡大**

単位：百万円



2024年12月期 第2四半期業績前年比較

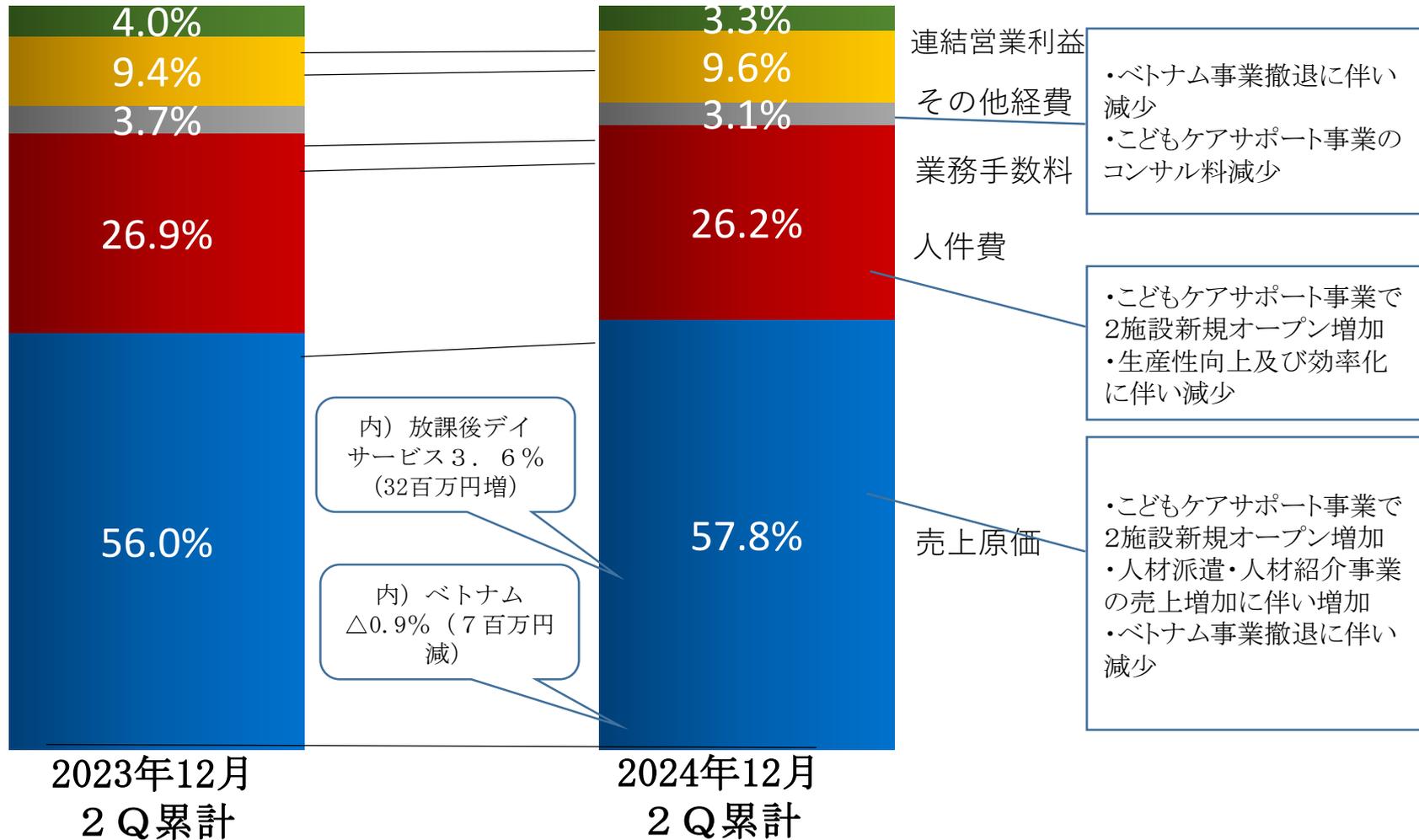
👉 売上高拡大（前年同期比4.6%増加）

👉 さらなる売上高及び営業利益拡大を目指し先行投資中

	2024年12月期 第2四半期		2023年12月期 第2四半期	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
売上高	921	100.0	880	100.0
売上総利益	388	42.2	387	44.0
販管費	358	38.9	352	39.9
営業利益	30	3.2	35	4.0
経常利益	33	3.6	44	5.0
純利益	24	2.6	33	3.7

2024年12月期 第2四半期連結業績の概況 コスト構造

- 🔗 こどもケアサポート事業の新規開設コスト増加
- 🔗 生産性向上及び業務効率化の推進で人件費コスト減少
- 🔗 不採算事業であるベトナム事業の撤退でコスト減少



5年間の連結業績推移

(単位：百万円)

連結業績 (単位：百万円)	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 予測
売上高	1,600	1,582	1,666	1,786	2,100
営業利益	△205	△60	41	59	100
経常利益	△86	△24	78	68	100
親会社に帰属する 当期利益	△103	△280	49	44	90

コロナ感染症の流行

進行期

主なトピック

2019年7月にク
ラフトビレッジ
西小山建設に係
る建築確認済証
偽造事件が発生

助成金収入 31
(休業補償等)
減損損失 237
(西小山 192)
(その他 45)

助成金収入 32
(保育園新設等)

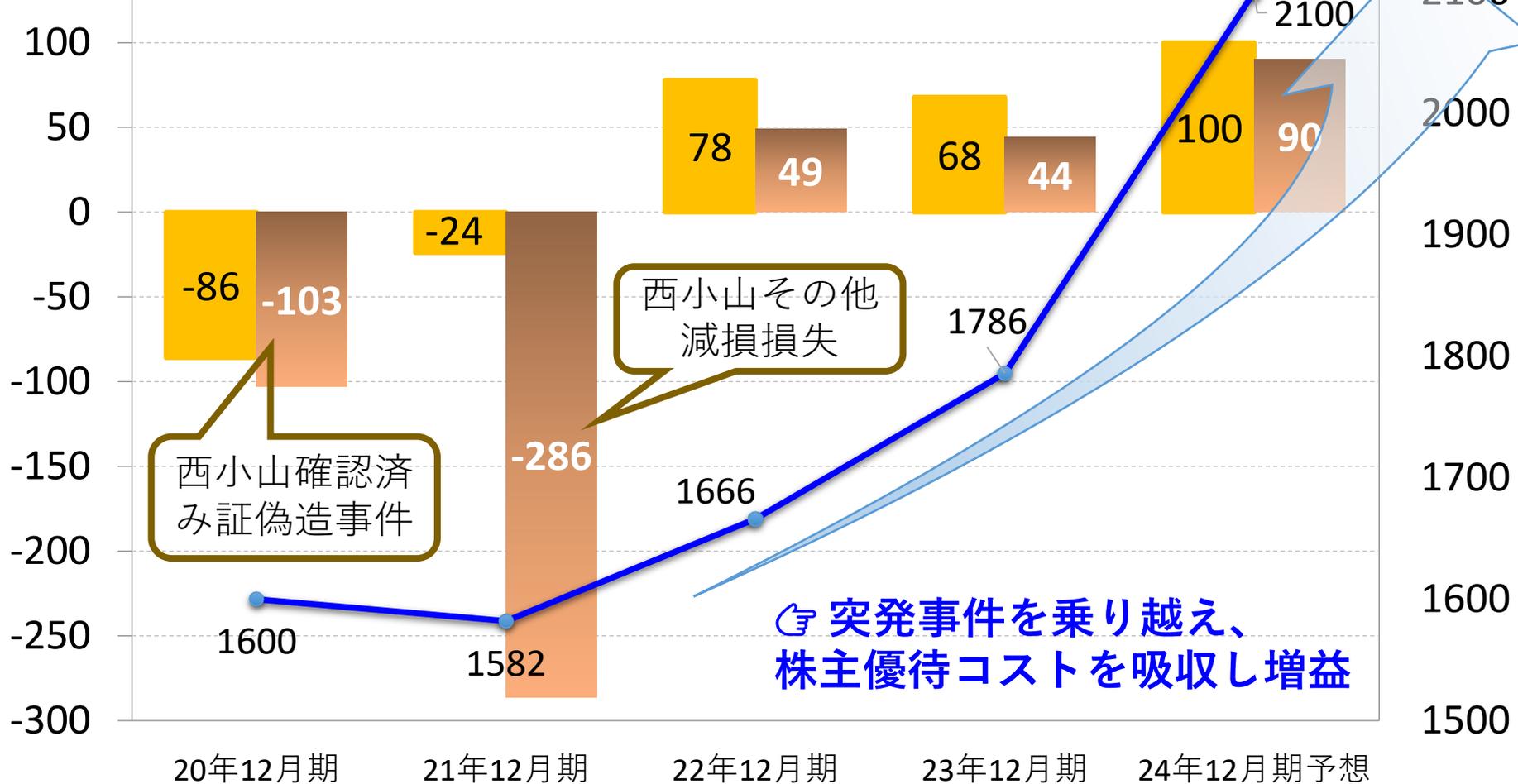
株主優待 21

株主優待 35

5年間の連結業績推移

(売上、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益) (単位:百万円)

経常利益・当期利益



■ 経常利益 (実績)

■ 親会社株主に帰属する

● 売上高 (実績)

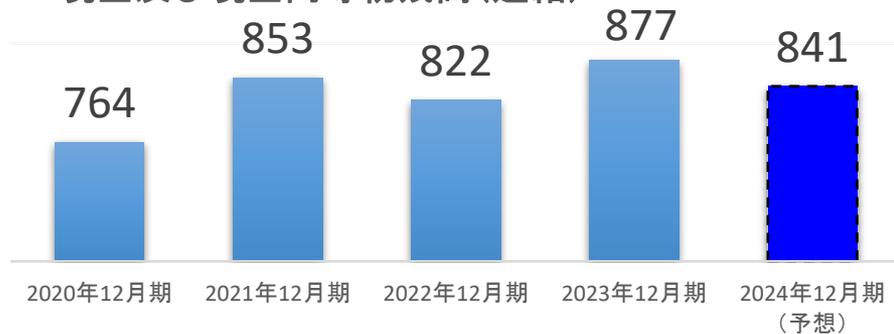
当期純利益

西小山建築偽装事件、株主優待の影響を除く、コロナの影響は算定不能

各種指標データ

(単位：百万円)

現金及び現金同等物残高(連結)



1株当たり純資産額(連結)



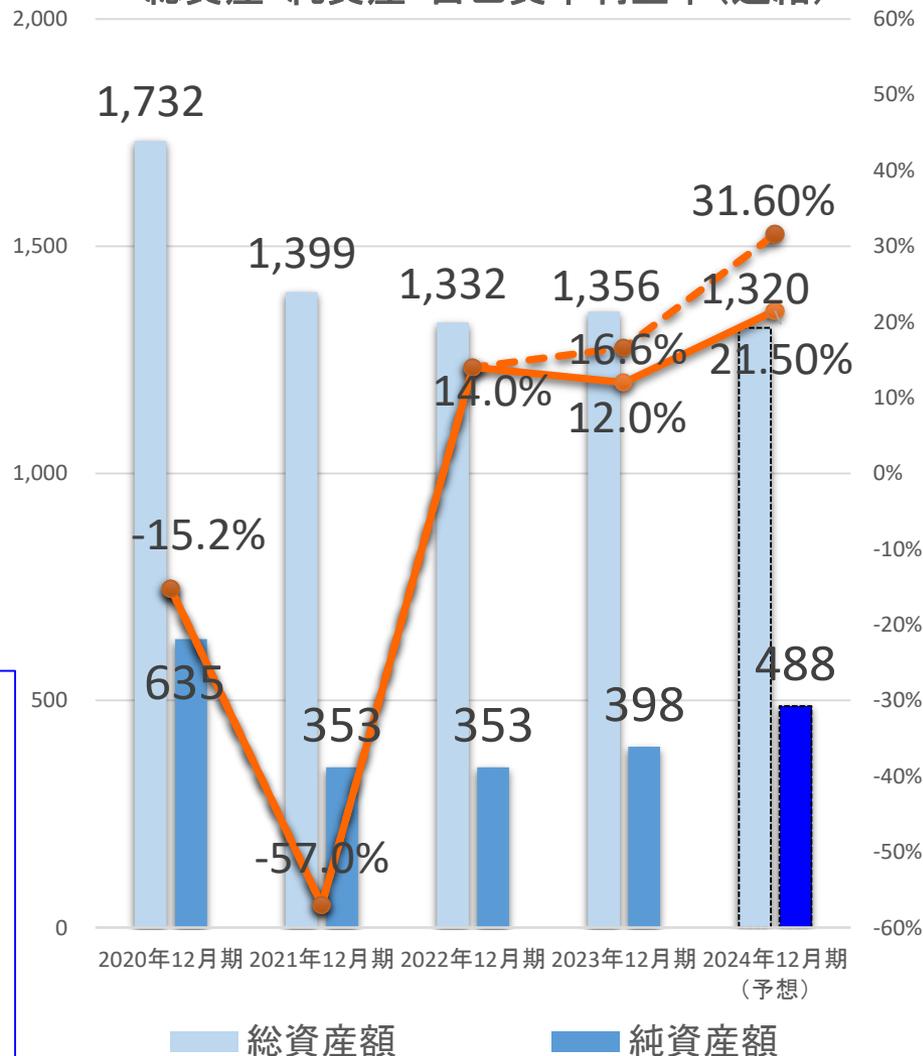
放課後等デイサービス・人材採用関連 による先行投資額

(単位：百万円)



(単位：百万円)

総資産・純資産・自己資本利益率(連結)



株主還元

株主還元（配当計画及び株主優待）

【配当（復配）】

令和6年12月期、令和7年12月期の2期については復配の記念配当として期末配当を2期連続で連結配当性向50%をいたします。

年間配当金 (予想)	1株あたり	4円20銭
---------------	-------	-------

【株主優待】

令和6年12月末日を基準日

保有株式数	保有期間	内容の優待品
300株以上	1年以上	QUOカード 5,000円分及び「Craft Village NISHIKOYAMA」内ドリンク券2,000円分

令和7年12月末日を基準日

保有株式数	保有期間	内容の優待品
1,000株以上	1年以上	Amazonギフト券10,000円分及び「Craft Village NISHIKOYAMA」内ドリンク券2,000円分

免責事項・お問い合わせ

免責事項

- 1、本資料に記載された将来情報等は、本資料作成時点における弊社の認識、意見、判断及び予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので、ご了承ください。
- 2、本資料に記載されている弊社以外の企業に関わる情報は、公開されている情報などから引用しており、その情報の正確性などについて保証するものではありません。
- 3、本資料は、弊社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。本資料に全面的に依拠した投資等の判断はご遠慮ください。

IRに関するお問い合わせ先

I R 担当 r-abe@pa-co-ltd.co.jp
U R L <https://www.pa-co-ltd.co.jp/>